

研究会活動記録

(1997年3月～1998年2月)

1997年3月28日(金)～30日(日) 春季合宿研究会 (於：大津 滋賀荘)

(朴 聖雨会員退官記念講演)

私の教育経営学研究

朴 聖雨 (筑波大学)

(シンポジウム)「戦後公教育体制の変容と学校教育の在り方」

司会 大脇康弘 (大阪教育大学)

経済社会の変動と公教育体制の再編課題

堀内 孜 (京都教育大学)

「学校論」の到達点と学校経営理論の枠組みの再編

－1990年代の教育成策と「学校論」－

村田俊明 (摂南大学)

学校経営実践の制度的基盤と学校改革の方向性

－公立小・中学校における学校選択に焦点を当てて－

佐野享子 (文部省)

(自由研究発表)

文部省組織における職制と局長職のキャリアパターン

有働真太郎 (京都教育大学大学院)

アメリカ合衆国における校長職改革の最近の動向

－在外研究(1996年3月～9月)の報告－

浜田博文 (東京学芸大学)

日・英(バーミンガム市)の小・中学校建築の比較

吉村 彰 (東京電機大学)

「知的創造」の経営理論に基づく学校経営論の展望

－組織的知識創造過程のモデルに焦点を当てて－

都丸洋一 (群馬県玉村町立南中学校)

大学経営における戦略的マーケティングの特質

－日本における大学・学部新設を事例として－

佐野享子 (文部省)

【学校経営】連載 教育問題を学校経営課題にする過程(その1) 朝日素明 (筑波大学大学院)

学校経営の自律性における「計画性」に関する考察

－領域的学問としての学校経営学への願い－

西山 亨 (秋田経済法科大学)

学校の改革における経営実践、その構造と力

－高等学校における「特色ある学校づくり」の事例分析を通して－

筑波大学学校経営学研究室共同研究

代表 小島弘道 (筑波大学)

発表 武井敦史 (日本学術振興会特別研究員)

安藤知子 (筑波大学)

平井貴美代 (筑波大学大学院)

佐藤博志 (筑波大学大学院)

【学校経営研究】第23巻 1998

1997年5月10日(土)月例研究会(於:筑波大学学校教育部)

近年の教育課程改革の動向について

永岡 順(筑波大学名誉教授)

学校保健給食の管理運営の改善と充実

豊満 力(豊島区立真和中学校)

1997年7月28日(金)~30日(日)夏季合宿研究会(於:箱根湯本 ホテルおかだ)

(Round-Table Talk/座談会)「大学における教育学教育の実践課題」

司会 浜田博文(東京学芸大学)

[教授者としての経験から]

総合大学における実践者の立場から

水本徳明(筑波大学)

教員養成系大学における実践者の立場から

西 穰司(上越教育大学)

教員経験者として大学の授業を担当する立場から

青木朋江(東京学芸大学非常勤)

[被教授者としての経験から]

教員養成系大学の学部・大学院での経験から

朝日素明(筑波大学大学院)

教員経験者として修士・博士課程に在籍した経験から

平井貴美代(筑波大学大学院)

(シンポジウム)「現代高校教育改革のゆくえ -問題の構造と改革課題-」

司会 小松郁夫(国立教育研究所)

近年の高校教育改革をめぐる政策の経緯と動向

佐藤博志(筑波大学大学院)

学校現場からみた高校教育改革の実態 -総合学科を中心に-

戸塚忠治(静岡県立小笠高校)

高校教育改革のマクロな構造を読む-ミクロなかかわりのために-

菊地栄治(国立教育研究所)

現代高校教育改革のゆくえ -改革の課題と論点-

榊原禎宏(山梨大学)

(自由研究発表)

地方教育行政における「教育行政」と「一般行政」の関係に関する考察

権田恭子(筑波大学大学院)

在日朝鮮人教育の運営における「学校文化」的要因の影響に関する研究

-大阪市立小学校の事例分析を通して-

臼井智美(筑波大学大学院)

戦後教員養成政策と教育学部 -東京学芸大学50年の歴史から-

浜田博文(東京学芸大学)

豪州ビクトリア州の学校経営制度改革に関する研究

-自律的学校経営のメカニズムの解明-

佐藤博志(筑波大学大学院)

新しい学校建築計画の動向

吉村 彰(東京電機大学)

ドイツの学校における生徒参加について

柳澤良明(香川大学)

1997年9月13日(土)月例研究会(於:筑波大学学校教育部)

学校組織・経営研究におけるルーマン組織論の可能性

水本徳明(筑波大学)

-初期ルーマンの組織論を中心に- 論文検討:天笠 茂「臨床科学としての教育経営学」

【日本教育経営学会紀要】第39号 1997

加藤崇英(筑波大学大学院)

1997年12月13日(土) 月例研究会 (於：筑波大学学校教育部)

- ・ イギリスにおける学校教育の質の管理－指導助言と学校監査の間－小松郁夫 (国立教育研究所)
- ・ 専門 (工業) 高校における学校改善
－ T 高等学校の事例を中心に－ 加藤崇英 (筑波大学大学院)

1998年2月21日(土) 月例研究会 (於：筑波大学学校教育部)

- ・ 『学校経営』連載検討「学校経営を見る新たな視点」 堀井啓幸 (帝京女子短期大学)
- 浜田博文 (東京学芸大学)

大塚学校経営研究会会則

第1条（名 称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会 員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
- 3 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組 織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、監事を置く。その任期は2年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会 計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする。（名誉会員は除く）。

第7条（紀 要）

本会の紀要は、「学校経営研究」と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑 則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

2. 本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛同により行う。

第9条（附 則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

- 2 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
- 3 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
- 4 本会則は、1991年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学 教育学系 小島弘道研究室

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集
 - (2) 特別論文—学校経営学に関する本格的な研究論文 (80枚程度)。
 - (3) 自由研究—学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文 (50枚程度)。
 - (4) 学校現場の問題—学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など (50枚以内)
 - (5) 書評・資料紹介—学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

編 集 後 記

このたび、本研究会の機関誌である『学校経営研究』に第23巻を加えることができました。

臨時教育審議会以来の教育改革、さらにいえば第三の教育改革もラストステージを迎え、まさに、21世紀にむけたわが国の教育の基本路線が示されようとしています。一方、戦後50年を経過し、社会の仕組みも揺らいでおり、大きな変化の予兆を感じさせる波がわれわれの足下にも押し寄せております。研究者として実践家としてどのようなスタンスでこれに臨むかが問われているといっても過言ではありません。

一つの時代が終ろうとしている中で進行する教育改革に対して、本誌では二つの課題を取り上げました。一つは、中央教育審議会による地方教育行政制度の見直しをめぐる動きについて、もう一つは、高校教育改革についてです。前者は座談会形式を、後者はシンポジウム形式をそれぞれ取ってみました。

これら企画が呼び水となって、教育改革に関する研究が一層発展し、今後さらに読みごたえのある論稿が寄せられますことを心より願ってやみません。

自由研究論文については、投稿された3本につきまして、それぞれレフリー2人による厳正な審査をお願いし、投稿者にフィードバックし修正を求めるなどして2本を収録することができました。

また、研究ノートとして、浜田博文会員よりアメリカの校長職をめぐる状況について、また堀井啓幸会員よりドイツの学校建築の事情について、それぞれ情報を提供していただきました。

それぞれ多忙な時期にかかわらず御協力をいただきました方々には心よりお礼を申し上げる次第であります。

また、本誌の編集にあたって編集幹事の方を取っていただいた平井貴美代さんに謝意を申し上げます。

1998（平成10）年4月1日 天 笠 茂